

赤磐市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）に関する
パブリックコメント（市民意見）の募集結果

- 募集期間 平成26年12月8日（月）～平成27年1月7日（水）
□ 意見提出者 1名 （6件）

該当項目	いただいたご意見等	市の考え方
<p>第1章 計画の概要 P4 6. 日常生活圏域について</p>	<p>○ 以下のように本文を追加する。</p> <p>『尚、赤磐市の地域的特徴の一つは、山陽（団地）地区と桜が丘地区という大きな二つの団地があることである。山陽地区は、現在（H26.10）高齢化率36.4%で5年後には40%を超えることになっている。桜が丘地区は、人口も増えており、現在高齢化率18.6%と比較的若い団地である。両団地は、在来地区と大きな環境の違いがあるので、日常生活圏域を含め、本計画を進めていくうえでその点に配慮していく。』</p>	<p>日常生活圏域の状況については、旧町単位の設定のみならず、ご意見のように両団地と在来地区の環境も考慮していく必要があると考え、以下のように詳細に掲載するように修正します。</p> <p>6. 日常生活圏域について</p> <p><u>1 第6期計画における日常生活圏域</u></p> <p>介護保険事業計画では高齢者が日常生活を営んでいる圏域を単位として、サービス基盤の整備や介護サービスの量を見込むため、「日常生活圏域」を定めることとされています。本市の日常生活圏域は前計画に引き続き、旧町単位を日常生活圏域とした4つの生活圏域を設定します。</p> <p><u>2 日常圏域ごとの現状</u></p> <p><u>圏域別の総人口は、平成25年10月1日時点では、山陽地域が25,323人と最も多く、次いで熊山地域が10,515人となっています。高齢者人口では、山陽地域が6,902人と最も多く、次いで熊山地域となっています。また、高齢化率については、30%以上の圏域が2地域あり、そのうち吉井地域は平成26年度には40%を越えています。なお、赤磐市の地域的特徴の一つに、山陽地区と桜が丘地区という大きな二つの団地があり、山陽地区は、高齢化が急速に進み、平成26年度36.4%（10月現在）であり、桜が丘地区は、人口が増加しているため、高齢化率は18.6%にとどまっています。本計画を進めていく上では、日常生活圏域を含め、地域の特性・環境について配慮していきます。</u></p>

<p>第4章 計画の推進 (2) 介護予防・生活支援サービス事業 P29 通所型サービス</p>	<p>○「また、介護予防ボランティアを増やします。」を以下のように変更してはどうか。</p> <p>『ボランティアの育成を行って住民主体の支援を推奨する共に、自治会等の地域団体、社会福祉協議会、シルバー人材センター、NPO法人、民間企業等の多様なサービス提供者と連携を取り、高齢者の身近な場所で集える「ふれあいの居場所」を増やします。また、既存の居場所の充実を支援します。さらに、居場所までの送迎についても既存の交通機関の有効利用やボランティアでの送迎などの実施を進めていく。』</p>	<p>通所型サービスについての項目では、ご意見のように集える場をどのような連携を取り、事業を進めていくかを明記する必要があると考え、以下のように詳細に掲載するように修正します。</p> <p>また、<u>ボランティアの育成を行い、住民主体の集いの場の立ち上げ等の支援を推奨すると共に、自治会・町内会、社会福祉協議会、シルバー人材センター、NPO法人、民間企業等の多様なサービス提供者と連携を取り、高齢者の身近な場所で集える場所を増やします。そして、既存の高齢者の集いとして機能している居場所の充実を支援します。また、居場所までの送迎についても今後検討していきます。</u></p>
<p>P29 訪問型サービス</p>	<p>○「推奨すると共に、社会福祉協議会」を以下のように変更してはどうか。</p> <p>『推奨すると共に、<u>自治会等の地域団体</u>、社会福祉協議会』</p>	<p>自治会等の地域団体が、高齢者を支えあうための地縁組織として、連携強化は必要と考え、ご指摘のとおり、P29.48 には、「<u>自治会・町内会</u>」を追加いたします。そして、P32 には、認知症予防支援のため、各機関との連携も必要なため、「<u>自治会・町内会</u>」「<u>協同組合</u>」を追記いたします。</p>
<p>P32 (4) 地域における家族支援の強化と見守りネットワークの構築</p>	<p>○「推奨し、金融機関や商工会、郵便局等」を以下のように変更してはどうか。</p> <p>『推奨し、<u>自治会などの地域団体</u>、金融機関や商工会、<u>生活協同組合</u>、郵便局等』</p>	<p>自治会等の地域団体が、高齢者を支えあうための地縁組織として、連携強化は必要と考え、ご指摘のとおり、P29.48 には、「<u>自治会・町内会</u>」を追加いたします。そして、P32 には、認知症予防支援のため、各機関との連携も必要なため、「<u>自治会・町内会</u>」「<u>協同組合</u>」を追記いたします。</p>
<p>P48 (3) 生活支援サービスの体制整備</p>	<p>○「行政サービスのみならず、NPO、ボランティア」を以下のように変更してはどうか。</p> <p>『行政サービスのみならず、<u>自治会等の地域団体</u>、NPO、ボランティア』</p> <p>(理由)・・・P. 29.32.45 の主旨</p> <p>今回の介護保険の改定のポイントは、要支援の通所介護・訪問介護をどれだけ厚生労働省のガイドラインの訪問型・通所型サービス</p>	<p>自治会等の地域団体が、高齢者を支えあうための地縁組織として、連携強化は必要と考え、ご指摘のとおり、P29.48 には、「<u>自治会・町内会</u>」を追加いたします。そして、P32 には、認知症予防支援のため、各機関との連携も必要なため、「<u>自治会・町内会</u>」「<u>協同組合</u>」を追記いたします。</p>

<p>P 55 (6) 世代間交流の促進</p>	<p>B以下（一般介護予防事業や介護保険を使わない住民の事業も含む）の住民の支えあい・助け合いに移行し、介護保険料の縮小と元気なお年寄りの生きがいに赤磐市の仕組みを作っていけるかということだと思う。</p> <p>赤磐市のNPO法人の特徴は、公的介護保険事業を補完する助け合い事業などを実施しているところがほとんどないということである。今後、新しいNPO法人ができたり、既存のNPO法人に事業追加してもらおうことも大事だが、多くを期待することは危険である。ゆえに、自治会等の地域団体が今までのイベント型から、高齢者を支えあうために、見守り・ふれあいの居場所づくり・有償の助け合い事業・ボランティア送迎事業などの事業型に変更せざるをえない。そのように誘導していくことが第6期介護保険計画の策定のベースになるし、行政も意識していく必要があるわけである。特に重要になってくるのは、ふれあいの居場所づくりである。これは、通所型サービスBもあれば、一般介護予防事業の居場所もあれば、介護保険を利用しないものも大事である。また、既存の居場所である夢百笑（住民が自ら協議会を結成し運営。コミュニティサロン。宅配弁当。）などの充実支援も大事になってくる。</p> <p>最大の問題は、ふれあいの居場所までの足である。デマンドバスなどの既存の交通機関の有効利用やボランティアでの足の確保も必要になってくる。</p> <p>○世代間交流の促進の本文に、『教育委員会が実施する学校支援地域本部事業についても、積極的に参加を呼びかけていく。』を追加してはどうか。</p>	<p>学校支援地域本部事業については、市内の学校で活発に展開されております。本計画との関連として、この事業には、高齢者の参加もあり、住民ボランティア活動の推進が図れております。例を挙げるとお飾り作りや、昔あそびの先生として招き、子どもたちとふれあう活動を行っております。コメントいただいた学校支援地域本部事業も含めた意味で現行どおりの記載にさせていただきます。</p>
--------------------------	---	--